

現在の位置： [予算編成過程の公開](#) → [令和3年度予算](#) → [商工労働部](#) → 多様な雇用機会創出促進事業

## 令和3年度予算

当初予算 一般事業（公共事業以外） 政策戦略事業要求 支出科目 款：労働費 項：労政費  
目：労政総務費

### 事業名：多様な雇用機会創出促進事業



(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 雇用政策課 雇用戦略担当

電話番号：0857-26-7229 E-mail：[zaisei@pref.tottori.lg.jp](mailto:zaisei@pref.tottori.lg.jp)

	事業費(A)	人件費(B)	トータルコスト (A+B)	正職員	会計年度任用職員	特別職非常勤職員
令和3年度当初予算額	1,412千円	1,584千円	2,996千円	0.2人	0.0人	0.0人
令和3年度当初予算要求額	1,412千円	1,584千円	2,996千円	0.2人	0.0人	0.0人
R2年度当初予算額	0千円	0千円	0千円	0.0人	0.0人	0.0人

## 事業費

要求額：1,412千円（前年度予算額 0千円） 財源：臨時交付金

政策戦略査定：計上 計上額:1,412千円

## 事業内容

### 1 事業の目的・概要

新たな雇用等の受け皿として注目されている「労働者協同組合」について、制度や活用想定事例を周知するためのセミナー、設立に向けた手続等に係る専門家による相談対応を行い、多様な働き方での雇用創出を促進する。

### 2 主な事業内容

項目	概要	要求額 (千円)	説明
多様な雇用機会創出促進事業	新たな雇用等の受け皿となる「労働者協同組合」について、県内での活用を図る。  (1)労働者協同組合法に係るセミナーの実施（土業、行政、起業・創業検討者等を対象に、3回程度を想定）  (2)設立に向けた手続等への労働者協同組合に係る相談窓口を、設立に向けた手続等への対応ができる専門家へ依頼して設置（委託）	1,412 (1)390 (2)1,022	・労働者協同組合法がR2年12月成立、2年以内に施行予定。
計		1,412	

※労働者協同組合とは組合員が自ら出資し、出資者の意見を反映して自らが事業に従事する法人制度。R2年12月に法律が施行された（2年以内に施行）。

#### ■主な法人との比較

--	--	--	--



## 財政課使用欄

(単位：千円)

区分	事業費	国庫支出 金	使用料・ 手数料	寄附金	分担金・ 負担金	起債	財産収入	その他	一般財源
計上額	1,412	1,412	0	0	0	0	0	0	0
保留	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別途	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[▲ページ上部に戻る](#)

[個人情報保護](#) | [リンク](#) | [著作権](#) | [アクセシビリティ](#)